

全社防災訓練の概要

1 訓練想定

○地震（東海・東南海・南海地震の同時発生／3連動地震）

- ・発生時刻 2012年7月18日（水）9：00
- ・震源地 東海道沖から四国沖にかけて
- ・規模 マグニチュード8程度と推定
- ・管内各地の震度

震度	愛知県	静岡県	三重県	岐阜県	長野県
震度7	田原市	浜松市、磐田市、掛川市	—	—	—
震度6強	豊橋市、碧南市ほか	静岡市、御前崎市ほか	伊勢市、尾鷲市ほか	—	—
震度6弱	名古屋市、岡崎市ほか	沼津市、三島市ほか	津市、四日市市ほか	大垣市、中津川市ほか	諏訪市、飯田市ほか

※地震規模は、中央防災会議「東南海・南海地震等に関する専門調査会」資料をもとに想定。

○津波

- ・地震発生直後（9：03頃）に愛知、静岡、三重各県の沿岸全域に大津波警報が発令
- ・地震発生数分から数時間後にかけて、津波が来襲

地域	津波到着時間	津波高さ
愛知県	9：05～10：30	設定せず
静岡県	9：05～9：40 (浜岡原子力発電所 9：30)	
三重県	9：05～10：30	

○設備被害

- ・地震と津波により電力供給設備において、甚大な被害が発生すると想定

原子力発電設備	・大規模地震により浜岡原子力発電所の原子炉が自動停止 ・その後の津波の襲来により、全交流電源が喪失し、原子力災害対策特別措置法第10条に定める特定事象に至る。
火力発電設備	・地震および津波により、太平洋側に立地する火力発電設備が損壊
水力発電設備	・地震により、静岡、三重、岐阜、岡崎支店管内の水力発電設備が損壊
送変電設備	・地震および津波により、名古屋、静岡、三重、岡崎支店管内の送電設備が損壊
配電設備	・地震および津波により、全社にわたって配電設備が損壊
通信設備	・地震および津波により、名古屋、静岡、三重、岡崎支店管内の通信設備が損壊
建物設備	・地震および津波により、火力センター、名古屋、静岡、三重支店管内の建物設備が損壊

2 主な訓練項目（検証項目）

非常災害対策本部（原子力災害を除く設備災害対応）	<p>○非常災害対策本部の設置・運営訓練【全事業場】 地震災害等自然災害対応を行う非常災害対策本部の設置および社内・外への情報連絡等手順の確認</p> <p>○新災害情報システムの操作性確認【全事業場】 災害情報の共有化を目的とした「災害情報システム」の再開発を行ったため、同システムの操作性、視認性等の確認</p>
緊急事態対策本部（原子力災害対応）	<p>○緊急事態対策本部[*]の設置・運営訓練【全事業場[*]】 原子力災害対応を行う緊急事態対策本部の設置および社内・外への情報連絡、支援体制構築等手順の確認 ※本店、浜岡原子力発電所以外の事業場では、非常災害対策本部で対応</p> <p>○緊急安全対策の反復訓練【浜岡原子力発電所】 浜岡原子力発電所において、昨年度整備を行った緊急安全対策設備の習熟を目的とした訓練の実施</p> <p>-----</p> <p>【浜岡原子力発電所支援対応】</p> <p>○原子力災害コールセンター開設訓練【本店】 お客さまからの電話による問い合わせ対応を行う原子力災害コールセンターについて、対応要員の参集ならびに必要な資機材の設置手順の確認</p> <p>○スクリーニング要員の参集訓練および教育【本店】 放射性物質の拡散事態に備えたスクリーニング要員の参集およびスクリーニング機器操作方法、放射線に関する教育の実施</p> <p>○東京支社への応援要員輸送訓練【本店・東京支社】 中央官庁対応に関する応援要員を本店（県営名古屋空港）から東京支社（東京都木場ヘリポート）へヘリコプターによる輸送訓練[*]の実施 ※天候等条件により中止となる場合があります。</p>

また、複合災害発生時に備え改修（拡張）した本店防災会議室において、「非常災害対策本部」と「緊急事態対策本部」を同時設置した場合の両本部間の情報連携手順を確認します。

3 今後の予定

当社は、東日本大震災をはじめ、これまでの災害復旧の経験を踏まえて整備した体制や対応方法を、今回のような訓練により繰り返し検証・改善し、災害発生時の対応力の向上に努めてまいります。

また、浜岡原子力発電所では、現在、津波対策工事を進めておりますが、工事が完了した設備を活用し、順次、個別の訓練を行ってまいります。さらに、全ての津波対策設備が完成した時点で、それらの設備と昨年度整備済みの緊急安全対策設備とを組み合わせた総合的な訓練を行ってまいります。